

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	③ 交通安全対策の推進
			施策の小項目名	○交通安全環境の整備
主な取組	交通安全施設の整備			実施計画記載頁 138
対応する主な課題	⑤交通安全対策として、交通安全施設の整備に加えて老朽化した信号機や道路標識、消えかかっている道路標示等の更新について充実強化する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、必要とされる箇所に防護柵や道路照明、視線誘導標等の交通安全施設を設置し、交通事故の抑制を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		事故危険箇所指定	事故危険箇所設計	整備		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公共交通安全事業									
一括交付金(ハード)	直接実施	104,193	433,156	309,400	118,446	138,379	130,847	一括交付金(ハード)	○H30年度: 国土交通省と警察庁により指定・登録された事故危険箇所5箇所中、1箇所を整備した。 ○R元(H31)年度: まだ対策が完了していない事故危険箇所についても、設計、整備を実施していく。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	H30年度				H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
事故危険箇所指定(防護柵や道路照明等、交通安全施設の整備)				事故危険箇所指定	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	事故危険箇所設計(交通安全施設の整備)	100.0%	国により指定された事故危険箇所において、県道宜野湾南風原線1箇所の整備を完了した。また、市町村等からの事故対策要望があった10箇所においても交通安全施設を整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事故危険箇所である県道宜野湾南風原線の1箇所の整備を完了させ、他の事故危険箇所の対策検討設計を実施したため、順調としている。市町村等からの事故対策要望があった10箇所においても整備を実施し、交通安全施設の充実を図った。
実績値	—	—	—					
活動指標名	—				H30年度			
実績値								
活動指標名	—				H30年度			
実績値								
					138,379			順調

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①関係市町村や地域と連携して、現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き、交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け、交通安全施設の整備を推進する。	①事故危険箇所以外でも、関係市町村、地域の自治会等から安全対策の要望がある箇所について、滑り止め舗装等の安全対策の整備を実施した結果、平成29年と比べ死亡事故の件数が減少し、安心・安全な道路交通に寄与した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・国土交通省が指定・登録する交通事故危険箇所以外にも、狭隘な道路などにおいて交通安全施設が必要な箇所が未だ多く存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国土交通省が指定・登録される危険箇所を優先して整備する必要があるが、その他の箇所についても地域の状況を把握し、優先順位を付けて交通安全対策を推進する必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・関係市町村や地域と連携して、対策要望箇所と一緒に現地確認、整備調整を実施し、状況把握を行うとともに、現場の状況に応じた最適な安全確保の方策を検討し、引き続き交通事故危険箇所以外についても優先順位を付け交通安全施設の整備を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり	施策	④ 水難事故対策の推進
			施策の小項目名	—
主な取組	河川利用者の安全対策			実施計画記載頁 139
対応する主な課題	⑦河川環境の改善に伴い、河川利用者の増加や利用形態の多様化が進んでいることから、河川管理者には水難事故の未然防止及び事故発生後の迅速な救助等の安全対策が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
環境・景観に配慮した多自然川づくりを推進するとともに、河川での水難事故を防止するため、地域と連携して県民の安全・安心を確保する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		河川安全管理計画の策定				
		河川安全対策施設の整備				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部河川課		【098-866-2404】			
		地域への安全教育等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
臨時河川等整備事業費(河川)									
主な財源	直接実施	252,462	478,261	51,174	53,837	37,622	61,513	県単等	○H30年度: 河川管理用通路に安全対策のため転落防止柵等を設置した。 ○R元(H31)年度: 引き続き、平成31年度も河川管理用通路に安全対策のため転落防止柵等を設置する。
予算事業名	—								
主な財源									平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名					H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
河川安全管理計画の策定	—	—	—	—	計画策定	—	100.0%	37,622	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 河川管理用通路に歩行者の安全対策として転落防止柵等を設置した。 また、河川愛護月間のイベントとして河川清掃を実施し、その中で水難事故防止等について広報を行ったことで、河川利用者に安全意識の向上を図った。 これにより、河川での水難事故を防ぐことができ、安全・安心の確保が見込まれる。計画どおり、順調に取り組みを実施した。
河川安全対策施設の整備	—	—	—	—	転落防止柵等の設置	—	100.0%			
地域への安全教育等の実施	—	—	—	—	安全教育等の実施	—	100.0%			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①河川での水難事故を防止するために、転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。 ②これまで以上に関係者が緊密に連携し、地域毎にきめ細やかな対応を行っていかため、沖縄県、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会を通じ、県警などと連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。					①河川での水難事故を防止するために、引き続き転落防止柵の設置等の安全対策に取り組む。 ②河川利用者等が集まる河川清掃の際に水難事故防止について工法を行ったことで、河川利用者の安全意識の向上が図れた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置などの安全対策が必要であるが、本県における整備はまだ十分とはいえない状況である。

##### ○外部環境の変化

・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発している。

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・河川での水難事故を防止するためには、転落防止柵の設置などの安全対策に引き続き取り組むと共に、水難事故に対する県民の意識を高める必要があるため、地域住民や教育機関等と連携した取り組みを実施する必要がある。  
・近年、身近で自然豊かな河川を利用してレジャーを楽しむ人々が全国的に増加しており、これに伴い河川における水難事故も多発していることから、河川利用者に対し安全意識の向上を促す事が重要である。



### 4 取組の改善案(Action)

・河川での水難事故を防止するため、引き続き転落防止柵の設置など安全対策に取り組む。  
・引き続き河川にレジャーを楽しむために訪れる人々に対し、沖縄県、県警、他各種団体で構成する沖縄県水難事故防止協議会を通じ、県警等と連携して県民の水難事故に対する意識を啓蒙していく。